8　計画実現のために

総合基本計画関連ページ

第5章施策の体系

８計画実現のために　266ページ

付属資料

１基本計画（第5章）施策の体系　政策指標における現状値　286ページ

基本施策8-① 健全で持続可能な行財政運営の推進

73様々な行政課題に対応できる組織体制を構築します

令和元年度　危機管理担当設置、令和２年度　デジタル化担当設置　評価対象外

74健全化判断比率における健全性を保ちます

（単位：%）

令和２年度健全化判断比率		早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	ー	12.32	20.00
連結実質赤字比率	ー	17.32	30.00
実質公債費比率	0.5	25.0	35.0
将来負担比率	ー	350.0	

評価対象外

75いざというときに備え、一定の基金残高を維持します

財政調整基金現在高　5,838,166千円（令和２年度末時点）　評価対象外

公共施設整備等資金積立基金　5,561,341千円（令和２年度末時点）　評価対象外

基本施策8-② 連携と協働によるまちづくりの推進

76市政に参加したいと思う市民の割合を増やします

市政への関わりについて、「参画・協働したくない」と思う市民の割合　13.7%（令和元年度時点）

市政への関わりについて、「無回答」の市民の割合　7.2%（令和元年度時点）

【評価対象事業】

117広報活動事業　広報課

118選挙啓発事業　選挙管理委員会事務局

基本施策8-③ 情報通信技術の活用によるまちづくりの推進

77「市民サービスＤＸ」により、市民サービスの質を高めます

市役所の窓口サービスについて、「良い」「まあまあである」と思う市民の割合　43.6%（令和元年時点）　評価対象外

行政手続きのオンライン化　ぴったりサービス　1手続（令和２年度末時点）

東京電子自治体共同運営サービス　23手続（令和２年度末時点）

【評価対象事業】

119総合行政ネットワークシステム事業　情報システム課

78「庁内業務ＤＸ」により、業務効率を高めます

Web会議実施件数　４件（令和２年度末時点）

【評価対象事業】

120行政デジタル化事業　情報システム課・デジタル戦略担当

基本施策8-④「ふるさと昭島」として愛されるまちづくりの推進

79住み続けたいと思う市民の割合を増やします（再掲）

昭島市に「今後とも住み続けたい」「どちらかというと住み続けたい」と思う市民の割合　81.8%（令和元年度時点）　評価対象外

80ふるさととしての愛着度を増やします

昭島市に対して、ふるさととしての親しみや愛着を「持っている」「やや持っている」と思う市民の割合　67.1%（令和元年度時点）

【評価対象事業】

121ふるさと納税推進事業　企画政策課

令和８年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和７年度実施事業）

事務事業名	広報活動事業	事業開廃年度	－ 継続

基本データ

予算科目	款	02	項	02	目	03	細目	001	細々目	01	部	企画部	課長	吉野 智美
	款名	総務費									課	広報課	担当	塚本 茉莉乃
総合基本計画の体系		8計画実現のために									係	広報係	電話	内線 2363
		8-② 連携と協働によるまちづくりの推進									個別計画			
		市政に参加したいと思う市民の割合を増やします												
根拠法令等											法令による事業実施義務		☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり） ☑ 任意（ ☐ 都補助等あり）	
SDG's17の目標		該当なし												

事業の概要

事業概要	対象	目的
	市民のほか、市外の方。 ただし、「広報あきしま」は基本的に市民と市内事業者。	市の施策などについての情報を市民と共有し、市民の市政への理解と参加を促進する。また、「あきしまの水」や、快適で住みやすい住宅都市としての本市の魅力を広く周知する。

実施内容
○「広報あきしま」の発行…全世帯に配布するほか、公式ホームページへ掲載。職員が各課からの原稿を整理・編集し、版下を作成。印刷と配布は委託。 ○公式ホームページリニューアル ○公式ホームページ、公式X、公式インスタグラムの運用・管理 ○市を紹介する動画の制作・発信、及び、YouTube「昭島市動画チャンネル」の運用

事業の実績

事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算	R7当初予算	R7決算	R8当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費		千円	35,732	76,331	71,654	48,110	その他特定財源 ・雑入（各種印刷物等頒布代金） ・雑入（ホームページ等広告掲載料）
財源内訳	国庫支出金	千円					
	都支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他特定財源	千円	1,557	1,654	1,361	1,654	
	一般財源	千円	34,175	74,677	70,293	46,456	
一般職員人件費		千円	42,530	43,335	43,335	45,280	
	人工数	人	5.00	5.00	5.00	5.00	
再任用職員人件費		千円					
	人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費		千円					
	人工数	人					
総事業費		千円	78,262	119,666	114,989	93,390	

基本施策の現状値	（時点）	R5実績	R6実績	R7実績
市政への関わりについて、「参画・協働したくない」と思う市民の割合　13.7% ※R7市民意識調査の内容変更に伴い、達成度を測る調査項目がなくなった。	令和元年度	11.9%	調査未実施	—
市政への関わりについて、「無回答」の市民の割合　7.2%	令和元年度	5.7%	調査未実施	7.9%

事業の評価

実施方法の妥当性	3	広報紙は現在内製しているが、特集ページなど一部を委託可能かどうかなどの検討を進めたい。動画は職員作成で、費用をかけずに情報発信ができている。ホームページ、X、インスタグラムは、市民ニーズの高い情報を迅速に発信できており、現行の方法で妥当である。
実施方法の効率性	3	ホームページに関するコストが増加したが、職員が使いやすいホームページ作成ソフトの導入や、市民が情報を探しやすいサイトへのリニューアル、市の魅力発信サイトの立ち上げによりサービス量も大幅に増加した。
達成度（基本施策の実績）	3	市政への関わりについて、令和７年度の調査で「無回答」の市民の割合が0.7%増となった。

DXへの取組	検討中	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点	今後の方向性	（前年度　現状を維持　）→	E	現状を維持
9					

総合評価
広報紙や動画の作成には、専門性の高いソフトの操作など、職員に高いスキルが求められ、完成品のレベルをいかに落とさずに事業を継続していくかが課題のため、今後、一部の委託なども検討していきたい。公式ホームページは休みなく、とりわけ災害時にも安定稼働させていく必要がある。こうした課題に日々取り組みながら、さまざまな媒体を活用してタイムリーな情報発信と庁内への広報活動への呼びかけができている。今後は、市民との協働を推進し、広く本市の魅力を知っていただくため、情報発信の充実を図っていく。

令和８年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和７年度実施事業）

事務事業名	選挙啓発事業	事業開廃年度	不明 継続

基本データ

予算科目	款	02	項	04	目	02	細目	001	細々目	01	部		課長	岡﨑　茂樹
	款名	総務費									課	選挙管理委員会事務局	担当	嶋津　弘一
総合基本計画の体系		8計画実現のために									係		電話	内線2802
		8-② 連携と協働によるまちづくりの推進									個別計画			
		市政に参加したいと思う市民の割合を増やします												
根拠法令等											法令による事業実施義務		□ 義務（ □ 市上乗せあり）	
													☑ 任意（ □ 都補助等あり）	
SDG's17の目標		該当なし												

事業の概要

事業概要	対象	目的
	昭島市明るい選挙推進協議会委員、東京都市明るい選挙推進協議会連合会、有権者、小・中学生	選挙違反のない、明るい選挙を目指し、有権者の意思が正しく政治に反映されることを目的とする。
実施内容	昭島市明るい選挙推進協議会運営事務、選挙時啓発事業、常時啓発事業、明るい選挙啓発ポスターコンクール、東京都市明るい選挙推進協議会連合会の主催する会議や研修会への参加	

事業の実績

事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算	R7当初予算	R7決算	R8当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費		千円	171	304	211	339	
財源内訳	国庫支出金	千円					
	都支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他特定財源	千円					
	一般財源	千円	171	304	211	339	
一般職員人件費		千円	13,610	16,467	16,467	14,490	
	人工数	人	1.60	1.90	1.90	1.60	
再任用職員人件費		千円					
	人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費		千円					
	人工数	人					
総事業費		千円	13,781	16,771	16,678	14,829	

基本施策の現状値	（時点）	R5実績	R6実績	R7実績
市政への関わりについて、「参画・協働したくない」と思う市民の割合　13.7% ※R7市民意識調査の内容変更に伴い、達成度を測る調査項目がなくなった。	令和元年度	11.9%	調査未実施	—
市政への関わりについて、「無回答」の市民の割合　7.2%	令和元年度	5.7%	調査未実施	7.9%

事業の評価

実施方法の妥当性	3	６月に都議会議員選挙、７月に参議院議員選挙、２月に衆議院議員選挙が執行され、突発的に行われた衆議院議員選挙以外は従前通りの選挙に関する啓発を行った。また、若年層の選挙への関心を深めるため、市内中学校に啓発活動への参加を呼びかけ多くの生徒の参加があった。
実施方法の効率性	1	令和８年２月に急な衆議院議員選挙も行われため、新たな啓発事業を実施することが困難であった。
達成度（基本施策の実績）	3	例年、青少年フェスティバルへの出展を行っていたが会場変更による規模縮小のため出展することができなかった。新成人へのレター啓発やポスターコンクールは、例年通り行うことができた。

DXへの取組	検討中	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点	今後の方向性	（前年度　成果拡大に向けて実施方法を見直し　）→　A　**成果拡大に向けて実施方法を見直し**
	7	総合評価	全国的に同様な事業を実施しているが、直接的に投票率の向上や、若年層の投票率向上に結びついているかの判断が出来ないのが現状である。小・中学生への啓発の増強を強化していくために、令和６年度にイトーヨーカドーで行った啓発イベントのような企画を今後も調査・研究し、実施をしていく。 また、同時に小・中学生の保護者への啓発の増強も、青少年フェスティバルや学童クラブに在籍している児童へのぬり絵の配布等を通じて強化していく。

令和８年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和７年度実施事業）

事務事業名		総合行政ネットワークシステム事業									事業開廃年度	－ 継続			
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	12	細目	003	細々目	01	部	総務部	課長	佐久間　晃
		款名	総務費									課	情報システム課	担当	河村　文太
	総合基本計画の体系		8計画実現のために									係	情報化推進係	電話	2622
			8-③ 情報通信技術の活用によるまちづくりの推進									個別計画		デジタル化推進計画	
			「市民サービスＤＸ」により、市民サービスの質を高めます												
	根拠法令等		行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律									法令による事業実施義務		□ 義務（□ 市上乗せあり） ☑ 任意（□ 都補助等あり）	
	SDG's17の目標		10　人や国の不平等をなくそう												

事業の概要	対象	目的
	市民等	総合行政ネットワークシステムに関わる環境整備、機器保守、機器借上等を行う。
実施内容	総合行政ネットワークシステム事業として、総合行政ネットワークシステム(LGWAN)の安定的な運用、ウィルス付メールや不正アクセスを防ぐためのメール及びファイル無害化対策を実施する。	

事業の実績 事業費（コスト）の推移	(単位)	R6決算	R7当初予算	R7決算	R8当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費	千円	29,473	37,634	33,587	20,057	【その他特定財源】 ・水道事業会計負担金 ・下水道事業会計負担金 ・社会保障・税番号制度システム整備費補助金
財源内訳 国庫支出金	千円	4,920	5,242	5,242		
財源内訳 都支出金	千円					
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他特定財源	千円	1,272	1,865	1,865	966	
財源内訳 一般財源	千円	23,281	30,527	26,480	19,091	
一般職員人件費	千円	6,805	8,667	8,667	9,056	
人工数	人	0.80	1.00	1.00	1.00	
再任用職員人件費	千円					
人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費	千円		856	856	878	
人工数	人		0.20	0.20	0.20	
総事業費	千円	36,278	47,157	43,110	29,991	

基本施策の現状値（時点）	R5実績	R6実績	R7実績
行政手続きのオンライン化			
ぴったりサービス　1手続　令和２年度末	30手続	44手続	120の事業に移管
東京電子自治体共同運営サービス　23手続　令和２年度末	２１手続	16手続	120の事業に移管

事業の評価		
実施方法の妥当性	2	昨年度と同様に、総合行政ネットワークシステムの安定稼働に努めた。
実施方法の効率性	2	システムの更新があったため、コストは増となった。
達成度（基本施策の実績）	3	総合行政ネットワークシステムの安定稼働が目的であるため、数値で増減を表せない。

DXへの取組	取り組みを推進中	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点	今後の方向性	
	7	（前年度　成果拡大に向けて実施方法を見直し　）→	E　現状を維持

総合評価：今後も、市の業務を遂行する上で不可欠な、総合行政ネットワークシステム(LGWAN)の安定的な稼働及び運用を実施していく必要がある。

令和８年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和７年度実施事業）

事務事業名	行政デジタル化事業 （情報システム課・デジタル戦略担当）	事業開廃年度	令和４年度 新規

基本データ

予算科目	款	02	項	01	目	12	細目	005	細々目	01	部	総務部	課長	大澤　正和
	款名	総務費									課	情報システム課・デジタル戦略担当	担当	國府　奈美
総合基本計画の体系	8計画実現のために										係		電話	2319
	8-③ 情報通信技術の活用によるまちづくりの推進 「庁内業務ＤＸ」により、業務効率を高めます										個別計画		デジタル化推進計画	
根拠法令等											法令による事業実施義務		□ 義務（□ 市上乗せあり） ☑ 任意（□ 都補助等あり）	
SDG's17の目標	10　人や国の不平等をなくそう													

事業の概要

事業概要	対象	目的
	職員、関係団体	最新のWeb技術やAI・RPA等の様々なデジタル技術を活用し、業務効率化を図りながらスマート自治体を目指していくとともに、情報セキュリティ対策を実施していく。
実施内容	インターネットによるWeb会議や庁内ネットワークによるWeb会議を活用し、移動時間の削減やペーパーレス会議の実現を図る。RPA、AI-OCR、生成AI、封入・封かん管理システム等のデジタルツールを活用し業務の効率化を図るとともに、研修の実施により職員のDXマインドを醸成する。また、GovTech東京パートナーズを活用してデジタルクリエイターを任用し、ポスターやチラシ等市の広報物の質向上を図る。情報セキュリティ対策については、継続して実施するとともに強化していく。	

事業の実績

事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算	R7当初予算	R7決算	R8当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費		千円	57,511	50,377	45,718	38,268	【その他特定財源】 ・水道事業会計負担金 ・下水道事業会計負担金 ・多摩・島しょ行政のデジタル化推進事業助成金
財源内訳	国庫支出金	千円					
	都支出金	千円	17,300			9,000	
	地方債	千円					
	その他特定財源	千円	15,710	15,467	15,544	291	
	一般財源	千円	24,501	34,910	30,174	28,977	
一般職員人件費		千円	7,655	20,801	20,801	19,018	
	人工数	人	0.90	2.40	2.40	2.10	
再任用職員人件費		千円					
	人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費		千円	700	856	856	878	
	人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
総事業費		千円	65,866	72,034	67,375	58,164	

基本施策の現状値（時点）	R5実績	R6実績	R7実績
Web会議実施件数　4件　令和２年度末	267件	305件	319件
行政手続きのオンライン化			
ぴったりサービス　1手続　令和２年度末	119の事業にて報告	119の事業にて報告	56手続
電子申請サービス（※東京共同電子申請サービスが令和７年度にLoGoフォームへ移行）	―	―	938手続

事業の評価

実施方法の妥当性	5	Web会議やRPA・生成AI等の有効活用により職員の業務効率化が図られている。
実施方法の効率性	4	デジタル化の推進に加え、業務見直しにより、支援派遣手数料を削減し、費用の効率化を実現した。
達成度（基本施策の実績）	5	Web会議、RPA・生成AI等の活用が進んでいる。

DXへの取組	取り組みを推進中	AI・RPA導入の可能性	導入済み（一部導入を含む）

個別評価	合計点 14	今後の方向性	（前年度　現状を維持　）→ E　**現状を維持**

総合評価

インターネットを活用した外部とのWeb会議の活用が定着し、移動時間の削減やペーパーレス化等による業務の効率化が図られている。庁内ネットワークのWeb会議システムについても、全ての管理職が集まる会議等での活用を行っており、引き続き活用拡大を図っていく。また、各種デジタルツールの研修の実施、便利な機能や活用事例の積極的な情報発信を実施したことにより、ツールの活用が進んでいる。さらに、デジタルクリエイターを任用したことにより、ポスターやチラシ等市の広報物の質向上が図られた。引き続き行政のデジタル化を推進していくことが重要である。

令和８年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和７年度実施事業）

事務事業名	ふるさと納税推進事業	事業開廃年度	平成28年度 継続

基本データ

予算科目	款	02	項	01	目	01	細目	020	細々目	01	部	企画部	課長	村山　純
	款名	総務費									課	企画政策課	担当	髙橋　雄喜
総合基本計画の体系		8計画実現のために									係	企画調整担当	電話	内線 2373
		8-④ 「ふるさと昭島」として愛されるまちづくりの推進									個別計画			
		ふるさととしての愛着度を増やします												
根拠法令等		地方税法第37条の２及び同法第314条の７									法令による事業実施義務		□ 義務（ □ 市上乗せあり） ☑ 任意（ □ 都補助等あり）	
SDG's17の目標		11　住み続けられるまちづくりを												

事業の概要

事業概要	対象	目的
	全国の納税義務者	昭島市の魅力を全国に発信し、ふるさと納税制度を通じて応援してくれる方を増やし、寄附金による歳入増を図る

実施内容	・ふるさと納税のPR（市ホームページ、ポータルサイト） ・寄付金額に応じた返礼品の送付 ・寄附金受領証明書、寄附金税額控除に係る申告特例申請書（ワンストップ特例申請書）の送付

事業の実績

事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算	R7当初予算	R7決算	R8当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費		千円	3,218	5,152	1,699	4,283	
財源内訳	国庫支出金	千円					
	都支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他特定財源	千円					
	一般財源	千円	3,218	5,152	1,699	4,283	
一般職員人件費		千円	6,805	6,934	6,934	7,245	
	人工数	人	0.80	0.80	0.80	0.80	
再任用職員人件費		千円					
	人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費		千円					
	人工数	人					
総事業費		千円	10,023	12,086	8,633	11,528	

基本施策の現状値（時点）		R5実績	R6実績	R7実績
昭島市に対して、ふるさととしての親しみや愛着を「持っている」「やや持っている」と思う市民の割合　67.1%	令和元年度	72.20%	調査未実施	70.30%

事業の評価

実施方法の妥当性	3	寄附金額に応じた返礼品の提供は、昭島市を知っていただくきっかけになるとともに寄附の動機付けにもなることから妥当であると考える。また、寄附の受付方法については市公式ホームページのほかにポータルサイトを通じて可能とすることにより、寄附者の利便性向上につながるため、実施方法として妥当であると考える。
実施方法の効率性	3	寄附受入金額については前年度比88.1%減であり、前年度と比較しクラウドファンディング事業の実施期間がなかったことなどが影響したと考えられる。 総事業費は前年度比47%減であった。
達成度（基本施策の実績）	3	令和７年度市民意識調査の結果、基本施策の現状値から増減±5%以内であるためこの評価とした。

DXへの取組	検討中	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点 9	今後の方向性	（前年度　　現状を維持　　）→ E　**現状を維持**

総合評価	ふるさと納税制度は、その受入件数及び受入額が全国的に増加傾向にあることから、市外に在住する方に昭島市を知っていただく効果的なきっかけであると考える。また、昭島市への寄附の拡大は、市の歳入増だけでなく、地場産品の販路を全国に拡大するきっかけとなり、市内産業の活性化につながるものと考える。引き続き新たな返礼品の開拓・返礼品の提供等により昭島市の魅力を発信することにより寄附金による歳入増を図っていく。